

# 平成29年度 高齢者福祉課 予算案の概要

## 総事業費 1,313,217千円

老人福祉費 731,264千円		前年比
●高齢者相談支援費	10,824千円	-33.7% ↓
生活相談員1名・総合窓口相談員1名・事務嘱託員2名 報酬 緊急対応用携帯電話利用料（通信運搬費）等		
●高齢者在宅生活支援費（扶助費）	5,907千円	-6.7% ↓
理美容・寝具類クリーニング・移送・在宅生活援助サービス 家族介護用品（要介護3）給付事業等		
●高齢者在宅生活支援費（臨時）	242千円	-7.6% ↓
高齢者保健福祉のしおり用紙等 事務用消耗品		
●ひとり暮らし緊急通報システム事業費	26,956千円	-12.3% ↓
緊急通報装置（本体・リモコン型ペンダント、携帯電話型GPS機能付 機器貸与		
●地域包括支援総合センター運営費	98千円	-13.3% ↓
地域ケア会議・地域包括支援センター連絡会議開催費		
●老人クラブ等活動支援費	37,236千円	-4.1% ↓
生きがい活動推進員 報酬、老人専用バス運行、老人クラブ補助金		
●高齢者おでかけサポートバス事業費	206,914千円	0.6% ↑
バス無料乗車証（事業者委託料）、高齢者いきいきふれあい館「まちなか」運営補助金		
●敬老祝金支給費	23,554千円	8.7% ↑
米寿（祝金）・百歳（祝品） ※H27年度より喜寿祝廃止		
●老人福祉施設建設補助事業費（債務負担解消）	88,907千円	-0.8% ↓
特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・生活支援ハウス 償還支援 8施設9件（H28：9件）		
●デイサービスセンター建設補助事業費（債解）	21,061千円	-2.1% ↓
デイサービスセンター・ケアハウス 償還支援 3施設3件（H28：3件）		
●地域介護・福祉空間整備費	309,565千円	-25.3% ↓
（看護）小規模多機能型居宅介護事業所2施設（定員各29名）、小規模特別養護老人ホーム 1施設（定員29名）、認知症高齢者グループホーム2施設（定員各18名） 整備		

介護予防・生活支援サービス事業費 286,964千円	
●介護予防・生活支援サービス事業費	249,175千円
介護予防・生活支援サービス（負担金）、つながりサービス事業補助金	
●介護予防ケアマネジメント事業費	35,529千円
●審査支払手数料	1,260千円
●高額介護予防サービス等費相当事業費	1,000千円

一般介護予防事業費 36,159千円		前年比
●一般介護予防事業費	36,159千円	-30.4% ↓
教室型事業（健康状態・参加目的による区別の一本化）、サークル支援事業 地域リハビリテーション活動支援・技術支援（歯科衛生・栄養・リハビリ等専門職派遣） ボランティアポイント事業委託（社会参加活動を通じた地域活動にポイントを付与）		

包括的支援事業費 207,842千円		前年比
●地域包括支援センター運営事業費	185,544千円	13.8% ↑
地域包括支援センター運営委託（全包括4箇所）、包括運営協議会開催（報償費） 地域包括支援センター支援システム情報処理システム使用料・賃借料		
●高齢者虐待防止ネットワーク事業費	327千円	0.0% →
高齢者虐待防止ネットワーク会議開催、帯広市高齢者虐待防止マニュアル制作・配付		
●生活支援サービス体制整備事業費	19,573千円	243.6% ↑
生活援助員養成講習会開催委託、第1層・第2層生活支援コーディネーター設置/委託		
●認知症高齢者支援事業費	2,398千円	-14.1% ↓
認知症初期集中支援事業 委託料		

任意事業費 50,988千円		前年比
●認知症高齢者見守り事業費	624千円	-10.6% ↓
認知症サポーター養成講座開催、キャラバン・メイト研修会開催 認知症高齢者徘徊模擬訓練実施、帯広市徘徊高齢者等SOSネットワーク		
●高齢者在宅生活支援事業費	50,364千円	-6.6% ↓
食の自立支援（配食）事業、ひとり暮らし高齢者安否確認訪問事業（ヤクルト） 家族介護用品（要介護4・5）給付事業		

# 平成29年度 高齢者福祉課 予算案及び主な事業

(単位:千円)

会計・目・事業区分	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度(案)	
	当初予算額	当初予算額	増減額	当初予算額	増減額	当初予算額	増減額
<b>一般会計(A)</b>	<b>878,699</b>	<b>432,965</b>	<b>△445,734</b>	<b>845,472</b>	<b>412,507</b>	<b>731,264</b>	<b>△114,208</b>
老人福祉費	878,699	432,965	△445,734	845,472	412,507	731,264	△114,208
0445_高齢者相談支援費	15,676	16,136	460	16,331	195	10,824	△5,507
0446_高齢者在宅生活支援費(扶助費)	6,720	6,444	△276	6,329	△115	5,907	△422
1346_高齢者在宅生活支援費(臨時)	256	262	6	262	0	242	△20
0447_ひとり暮らし老人緊急通報システム事業費	33,869	32,831	△1,038	30,753	△2,078	26,956	△3,797
2977_地域包括支援総合センター運営費	120	120	0	113	△7	98	△15
0456_老人クラブ等活動支援費	39,820	39,139	△681	38,832	△307	37,236	△1,596
3793_高齢者おでかけサポートバス事業費	195,238	204,267	9,029	205,615	1,348	206,914	1,299
0470_敬老祝金支給費	37,726	21,140	△16,586	21,667	527	23,554	1,887
0444_老人福祉施設建設補助事業費(債解)	105,463	90,642	△14,821	89,649	△993	88,907	△742
1780_デイサービスセンター建設補助事業費(債解)	24,611	21,946	△2,665	21,504	△442	21,061	△443
3185_地域介護・福祉空間整備費	419,200	0	△419,200	414,417	414,417	309,565	△104,852
3859_生活支援サービス体制整備事業費	0	38	0	0	△38	0	0
<b>介護保険会計(B)</b>	<b>265,078</b>	<b>284,494</b>	<b>19,416</b>	<b>278,456</b>	<b>△6,038</b>	<b>583,119</b>	<b>304,663</b>
介護予防・生活支援サービス事業費						288,130	288,130
3920_介護予防・生活支援サービス事業費						249,175	249,175
3921_介護予防ケアマネジメント事業費						35,529	35,529
3922_審査支払手数料						1,260	1,260
3923_高額介護予防サービス等費相当事業費						1,000	1,000
3896_生活支援サービス体制整備事業費(一部)						1,166	1,166
一般介護予防事業費(旧介護予防事業費)	69,951	67,705	△2,246	51,921	△15,784	36,159	△15,762
3408_介護予防事業費	69,951	67,705	△2,246	51,921	△15,784	0	△51,921
3924_一般介護予防事業費	0	0	0	0	0	36,159	36,159
包括的支援事業費	137,789	162,246	24,457	171,917	9,671	207,842	35,925
3409_地域包括支援センター運営事業費	137,462	161,919	24,457	163,103	1,184	185,544	22,441
3410_高齢者虐待防止ネットワーク事業費	327	327	0	327	0	327	0
3896_生活支援サービス体制整備事業費	0	0	0	5,696	5,696	19,573	13,877
3899_認知症高齢者支援事業費	0	0	0	2,791	2,791	2,398	△393
任意事業費	57,338	54,543	△2,795	54,618	75	50,988	△3,630
3411_認知症高齢者見守り事業費	362	698	336	698	0	624	△74
3412_高齢者在宅生活支援事業費	56,976	53,845	△3,131	53,920	75	50,364	△3,556
<b>歳出 決算計(A)+(B)</b>	<b>1,143,777</b>	<b>717,459</b>	<b>△426,318</b>	<b>1,123,928</b>	<b>406,469</b>	<b>1,314,383</b>	<b>190,455</b>
<b>特定財源(A)</b>	<b>648,478</b>	<b>245,001</b>	<b>△403,477</b>	<b>653,105</b>	<b>408,104</b>	<b>811,562</b>	<b>158,457</b>
一般会計 特定財源	430,681	11,244	△419,437	425,312	414,068	320,472	△104,840
介護保険会計 特定財源	217,797	233,757	15,960	227,793	△5,964	491,090	263,297
<b>一般財源(B)</b>	<b>495,299</b>	<b>472,458</b>	<b>△22,841</b>	<b>470,823</b>	<b>△1,635</b>	<b>501,655</b>	<b>30,832</b>
一般会計 一般財源	448,018	421,721	△26,297	420,160	△1,561	410,792	△9,368
介護保険会計 一般財源	47,281	50,737	3,456	50,663	△74	90,863	△40,200
<b>歳入 決算計(A)+(B)</b>	<b>1,143,777</b>	<b>717,459</b>	<b>△426,318</b>	<b>1,123,928</b>	<b>406,469</b>	<b>1,313,217</b>	<b>189,289</b>

## ● 高齢者おでかけサポートバス事業 206,914千円

【バス無料乗車証】  
高齢者の社会参加促進、環境保全に寄与する公共交通機関(バス)利用促進、高齢者の道路交通の安全確保につながる「高齢者バス券交付事業」を平成24年度から実施。満70歳以上の市民へ顔写真付き「高齢者バス無料乗車証」を交付(自己負担500円)

【高齢者いきいきふれあい館「まちなか」】  
市中心部に高齢者の集いの場・介護予防活動拠点をH28年12月1日に開設。運営委員会に対する運営費補助金を交付。

## ● 地域包括支援センター運営事業(拡充) 185,544千円

介護保険法の改正により、H18年度から公正・中立的な立場から、住み慣れた地域における総合相談や専門相談支援機関などの必要なサービスへのつながりを図るとともに、要介護状態への予防と要介護状態の悪化防止を継続的に行う介護予防マネジメント体制の整備や、包括的・継続的マネジメントといった包括的支援事業を推進する中核機関として地域包括支援センターを4カ所設置。

- ・H24年度より各包括と総合センターとの情報処理システムによるオンライン化、情報共有の充実
- ・H25年度東圏域、H26年度西帯広・開西圏域、H28年度川北圏域、H29年度南圏域計4箇所全てにおけるサテライト開設完了、住民の利便性向上を図る
- ・H25年度より在宅介護支援センターの協力機関としての位置付けを廃止し、圏域の一体的な支援体制とする
- ・H25年度:各包括コーディネーター配置、H27年度:認知症地域支援推進員配置(業務専従)
- ・H29年度:寝たきり認知症高齢者訪問指導業務の包括移行(相談員各包括1名増員)

## ● 介護予防・生活支援サービス事業費(新規) 288,130千円

介護予防事業と介護予防給付の一部を統合し、地域の実情に応じた事業を総合的に実施する「介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防を除くもの」。  
要支援者を対象とした従来の全国一律のサービスだけでなく、多様な主体による多様なサービスを提供。  
(訪問型)  
・訪問介護サービス … 現行の介護予防訪問介護と同様  
・てだすけサービス … 市が定める研修受講者などによる生活援助等  
・つながりサービス … 住民主体のボランティアなどによる生活援助等  
(通所型)  
・通所介護サービス … 現行の介護予防通所介護と同様  
・ふれあいサービス … 専門スタッフによる少人数を対象とした機能訓練等

## ● 生活支援サービス体制整備(拡充) 19,573千円

H28年度は、市全域を活動範囲とする第1層生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)と協議体を設置。前者は、資源開発として、地域に不足する生活支援サービスの創出/生活支援サービスの担い手の養成等を推進、後者は、生活支援サービスの提供主体等と生活支援コーディネーターが合同で情報共有・連携強化を図るためのもの。  
H29年度は前年度体制を継続しつつ、日常生活圏域を活動範囲とする第2層生活支援コーディネーター・協議体を設置し、地域の担い手のネットワークづくりと地域特性に応じた担い手活用の検討を推進する。(生活支援コーディネーター4名配置)

